

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究費

2007年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	経済学部 経済政策学科 教授	櫻井 公人 印
研究課題	グローバル化の下での国際経済政策の研究 —地域経済統合のスパイラル化を中心に	
研究期間	2007 年度	
研究経費	500 千円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究では、グローバル化の下での国際経済政策における変化を説明することを目的に、国際政治経済学(IPE: International Political Economy)アプローチの有効性を試し、対処すべき課題を特定した。

- ① グローバル化を説明し、同時に地域経済統合の乱立状況の説明を試みた。
- ② グローバル化の多次元性、すなわちグローバル化が空間的・地域的な拡大・融合であると同時に、諸領域の複合・融合状況を生んでいる点に着目した。
- ③ 国際政治経済学は、経済=政治の複合領域を前提にアプローチしてきたが、文化領域との複合をどう組み込むべきか。政治=文化領域と経済=文化領域の位置づけと、そこでの諸課題への取り組みが求められる。
- ④ これらの課題は、グローバル化とともにインターナショナル以外にトランスナショナル次元の重要性が増し、政治経済以外に文化次元の重要性が増していることの反映である。したがって、IPEはグローバル政治経済学(GPE: Global Political Economy)として組み換えられるべきである。

研究の目的には IPE 研究の拠点形成を含み、IPE 研究会の開催によって海外の若手研究者などに機会を提供した。なお、2008年4月以降にはこれを GPE 研究会と改称する。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入)

[グローバル化] [国際経済政策] [国際政治経済学]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の課題は、グローバル化の下で国際経済政策を研究するための枠組みの探求であった。すなわち、これまで研究してきた国際政治経済学 (IPE) という枠組みでこの課題に取り組み、必要ならそのフィードバックによって IPE という枠組みの組み換えをはかるというねらいをもっていた。その際に、研究課題の副題を「地域経済統合のスパイラル化を中心に」としたのは、このテーマにおける焦点がグローバル化と地域経済統合との相克として表れることを、事前に想定したものであった。したがって研究は、第一に、地域経済統合問題における諸課題への取り組みがあり、次いで IPE にとっての課題の抽出、最後に IPE という枠組みの再検討へと進んだ。ここではこの順序で概要を報告する。

1 地域経済統合問題における諸課題

この課題では、すでに 1990 年代における地域経済統合の隆盛の起点、またそのスパイラル的、ドミノ的な波及の論理といった論点の解明を終えていた。今日問われているのは、東アジア共同体構想とのかかわりである。すなわち、グローバル化が欧州と東アジアにおける地域経済統合に対してどのような影響を与えているのか。これはすなわち、中国を中心とする東アジアの興隆が日本に及ぼす影響と、EU の東方拡大が (トルコやロシアとの関連なども視野に入れつつ) ドイツに及ぼす影響との比較検討でもある。この点では、欧州における地域経済統合の展開が最先端を行くだけに、他地域にとってのモデルととらえる見解も散見されるが、欧州型が他地域のモデルになりえない点こそ、提起すべき論点である。

東アジアでは、単一の FTA も金融政策協調も単一通貨も、ごく部分的に実現しているだけであり、「東アジア共同体」といっても、その少なからぬ部分が空想でさえある。とはいえ、通商面と金融協調面の同時進行あるいは後者の突出を、東アジア型の特質あるいは 21 世紀型の特質と見ることが可能だろう。すなわち、自由貿易協定を経て通貨統合という順序ではなく、EMEAP や債券市場構想など金融面の政策協調が先行している点が注目される。その理由は 1990 年代末の東アジア通貨危機とそれへの対処の過程で通貨協力の必要性が意識されたことに求められよう。したがって、東アジア共同体の可能性を探り、その性格を特定する上で、金融協力の評価、さらにはこれまでの日本の金融政策をどう評価するかが一つのカギを握る。なお、この方向での研究では今後の課題とすべき点が多い。

さらに、欧州のケースでは経済面での統合が先行し、その後安全保障面での統合が課題として浮上した。東アジアにおいては、とくに ASEAN を想起すれば、安全保障にかかわる課題がまずあって、その後経済協力が進展したといえる。欧州型を前提にした経済統合の段階論は、東アジアにそのまま適用されないことにこそ注目すべきであろう。

2 課題としての文化

背後に単一の宗教的な支えをもつ欧州と比較して、東アジア地域の宗教的、文化的な多様性は際立っている。多様性のダイナミズムをメリットに転換できるかどうか「東アジア共同体」の可能性を左右する。したがって、グローバル化と地域経済統合の下での国際経済政策を論じる枠組みとしては、文化領域の位置づけと取り込みが焦点となる。それ

研究成果の概要 (つづき)

はとりもなおさず、グローバル化が多次元的なプロセスであり、空間的・地域的な拡大・融合であると同時に、諸領域の複合・融合を生んでいるからでもある。

国際政治経済学は、経済＝政治の複合領域を前提にアプローチすることによって、グローバル化の生み出す空間的な拡大と諸領域の複合という課題に対して、そもそも対処しやすい特性をもちえていたといえる。その最大の貢献は、マネーの移動に着目したマネー主導型グローバル化の論理を示しえた点であり、その「カジノ化」「マッド・マネー化」という繰り返し生ずる今日的な課題への対処のための枠組みともなっている点である。

ところが、スティーガーの言うグローバル化の多次元性を想定すれば、文化領域との複合にどう取り組むかという点で、IPE は課題を残す。政治＝経済学は、ここでおそらく政治＝文化領域と経済＝文化領域という分割を必要とし、その位置の模索を求められることになる。

ロバートソンは、宗教と文化が、多くの世紀にわたる長いグローバル化の歴史において、絶対的に決定的であったとし、IPE とも共通する有力な枠組みであるウォーラスティン流の世界システム論においては宗教と文化への注目が欠落している問題を指摘する。ところが、世界システム論者一般の傾向と異なり、今やウォーラスティンは「ジオカルチャー」を標榜し、宗教とは言わないまでも文化への関心をますます深めている。中島＝山下によれば、それまでの枠組みではシステム変動の起こる契機を説明しにくかったため、ジオカルチャーに着目したヘゲモニー概念の読み換えが必要になったのだという。

また、これまで取り組んできた国際政治経済学によるグローバル化の解明においては、マネーの移動に加え、人の移動への着目が重要であった。この点からも、人に移動ともなう文化変容が重要課題として浮上することを確認できる。

3 グローバル政治経済学への転換の試み

ジオカルチャーへの着目は、IPE におけるネオグラムシアンと似た論点を、文化＝政治領域と文化＝経済領域において提起する。すなわち文化的、イデオロギー的なヘゲモニーが政治的な方向性を定め、文化的、イデオロギー的な合意が経済の制度的な枠組みを定める。すなわち、グローバル化研究において、文化＝政治と文化＝経済という両複合領域に目配りし、要するに IPE をグローバル政治経済学 (GPE) に組み替えるという新たな対応が求められることになるのである。

文化領域における問題としては、グローバル資本によるメディア支配、画一化と多文化状況との相克、ポストコロニアルの文脈でのマイノリティ文化の強調やアイデンティティ政治の浮上、文化相対主義の浸透と反転など、多くの困難な課題が突きつけられる。焦点の拡散に向かいかねない危険性ははらむ中、収斂に向けた GPE による対処の模索を一部示したが、今後の課題としたい点が少なくない。

なお、当初予定より IPE 分野における拠点形成というねらいがあり、IPE 研究会を開催して研究してきたが、上述のような転換をふまえ、今後は GPE 研究会と改称し、文化的課題も視野に入れつつグローバル・リスクの研究に取り組むことにしたい。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

<図書>

「グローバル化をどうとらえるか—その巨視的イメージと、対立する視点」田中素香，馬田啓一編『国際経済関係論—対外経済政策の方向性を探る』文眞堂，2007年9月，pp. 3-14

「アナーキー・シナリオによるグローバル化の終わり方—論理の圧縮をもたらすものは何か—」人の移動と文化変容研究センター編『国際的な人の移動と文化変容』ハーベスト社，2008年3月，pp. 120-132.

「グローバル・リスクとサミット体制」『世界経済評論』2008年6月（洞爺湖サミット特集）号近刊。

「グローバル政治経済学と文化次元」田中祐二・板木雅彦編『グローバル化の新経済連鎖（仮題）』ナカニシヤ出版，2008年近刊。

<研究会催>

2007年7月25日（水）16：30－18：30

立教大学池袋キャンパス X 101 教室

報告 大貫裕則氏（PhD Candidate, Dept. of Political Science, York University, Toronto, Canada）

「政治的主体としての労働移民—日本における移住労働者の『日常的空間の生産』」

2007年9月15日（土） 14：00－17：00

立教大学 池袋キャンパス 12号館地下第3会議室

報告 1 田邊栄治氏（中央大学非常勤）

「FTAハブとしてのメキシコ 経済」（仮題）

報告 2 高橋信弘氏（大阪市立大学商学部）

「日本から中国へのソフトウェア開発のオフショアリング」

2007年10月19日（金） 17：00－19：00

立教大学池袋キャンパス 12号館4F共同研究室

安高啓朗氏（ウォーリック大学大学院博士課程）

「境界線とグローバル・ガバナンス—国際通貨レジームを中心に—」

2007年12月1日（土） 14：00-17：00

立教大学池袋キャンパス 12号館4F共同研究室

大石恵氏（高崎経済大学経済学部）

「台湾の航空に関する諸問題」

千葉典氏（神戸市外国語大学外国語学部）

「多国籍アグリビジネスの近年の動向について」

2008年3月17日（月）13：00-18：00

同志社大学 経済学部共同研究室

書評会 小野塚佳光『グローバル化を生きる』

2008年3月24日（月） 13：30－17：30

立教大学池袋キャンパス 12号館地下第1会議室

関下稔氏（名古屋学院大学商学部）

「IPE（国際政治経済学）の新機軸を考える—モノによる支配からイメージによる支配への旋回」ほか

2008年4月30日，5月28日，6月18日，7月某日にGPE研究会を池袋キャンパスで開催予定

